

2018年9月26日

プレスリリース

テスト マーケティング株式会社

## 国内主要製薬企業 56 社における最新の営業組織体制を調査

－2018 年から新たにスペシャルティファーマ編として 13 社追加の合計 56 社を調査－

2018 年の 43 社（スペシャルティファーマ 13 社除く）における MR 数は 2014 年と比べマイナス 9.9%（4,906 人減）となる。

一方、営業所長 1 人あたりの管理 MR 数は増加傾向となり、地域包括ケアシステムの進展に伴うエリアへの権限移譲が明らかになる

テスト マーケティング株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長 金塚進）は「営業体制へのフォーカス 2018」において国内製薬企業の内資系企業 29 社、外資系企業 14 社合計 43 社及びスペシャルティファーマ編 13 社の計 56 社を対象とした 2018 年 7 月時点の MR 数、MR 担当方法、第一線の営業組織、MSL 部門の設置状況、国内医療用医薬品販売高、販売提携状況などを調査した。

### 【調査概要】

1. 調査対象期間：2018 年 7 月～9 月
2. 調査対象企業：内資系製薬企業 29 社、外資系製薬企業 14 社、スペシャルティファーマ 13 社（5 頁参照）

### 【調査結果サマリー】

- 43 社（スペシャルティファーマ 13 社除く）における 2018 年 7 月時点の総 MR 数は 44,731 人。MR 数は 2013 年を境に減少に転じ 5 年連続の減少となる。
- 一方、アッヴィ、ノボ・ノルディスクファーマ、小野薬品工業などは 2014 年比において二桁の増加率となる。

### 《調査対象企業 43 社における過去 5 年間の MR 数推移 ※》



※ 2015 年まではアルコンを含む 44 社の調査。2017 年 1 月のノバルティスファーマによるアルコン買収により 2016 年から調査対象企業は 43 社となっている。

2018年7月時点における調査対象企業43社（スペシャルティファーマ13社除く）の総MR数は44,731人となり、2017年調査に引き続きMR数は減少となった。2017年調査時よりも2,258人の減少となり、減少率は4.8%である。MRの減少幅は年を追うごとに拡大しており、本調査ではMR数は今後も減少が続くと予測する。

このような環境の下、MR数を増加させている企業も存在する。MR数の5ヵ年推移上昇率上位3社は、アッヴィ（2014年比46.9%増）、ノボ・ノルディスクファーマ（2014年比23.1%増）、小野薬品工業（2014年比18.8%増）となっている。アッヴィは肝炎治療剤「ヴィキラックス」「マヴィレット」の大型新製品を上市したことを受け、MR数の増加を図ってきた。同様に小野薬品工業も抗癌剤「オプジーボ」を2014年に発売しプロモーションを強化したことに加え、その後発売されたMSDの「キイトルーダ」や中外製薬の「テセントリク」などの競合品との攻防戦のため「オンコロジーMR」を中心にMR数の増員を図っている。ノボ・ノルディスクファーマは、インスリン製剤に加えGLP-1製剤などへのプロモーション強化によるターゲット医師の拡大に伴いMR数が増加している。

MR数が増加している企業はこの他に、E Aファーマ、マルホ、興和創薬などがあげられる。

一方、2014年比でのMR減少幅の大きい企業は、サノフィ、日本ベーリンガー・インゲルハイム、久光製薬、グラクソ・スミスクラインとなっている。いずれの企業も最重点品であった大型製品の特許切れなどにより、国内の医療用医薬品販売高が減少しており、MRの適正人員化を図るためにMRの削減を行っている。

- 地域包括ケアシステムに対応すべく、エリアへの権限移譲が行われた結果、マネージャー1人当たりの管理MR数は増加傾向となる。

《調査対象企業43社における営業所長1人あたりの管理MR数推移》



2025 年までの確立を目指している地域包括ケアシステムに備え、エリア戦略の強化を意識した営業体制の再編を行う企業が増加している。その結果、営業所長をはじめとするエリア管理者 1 人あたりの管理 MR 数は増加傾向となっている。2014 年調査時には、1 人あたり 8.0 人であった管理 MR 数が 2018 年の本調査では、1 人あたり 8.7 人へと増加している。

このことから、地域包括ケアシステムの進展に伴いエリアに則した営業戦略立案の重要性が増す中で、エリアのマネージャーに権限移譲が進められていることが数値として表れている。

- MR の製品担当方法はゼネラル制を敷く企業が 16 社、完全領域制が 16 社、一部領域のみを領域制とする特定領域制が 11 社となる。ゼネラル制導入企業 16 社は全て内資系企業であった。
- ゼネラル制を敷く企業は MR 数 1,000 人未満の企業が大半を占める。

《調査対象企業 43 社における MR 製品担当方法にゼネラル制を敷く企業 16 社》

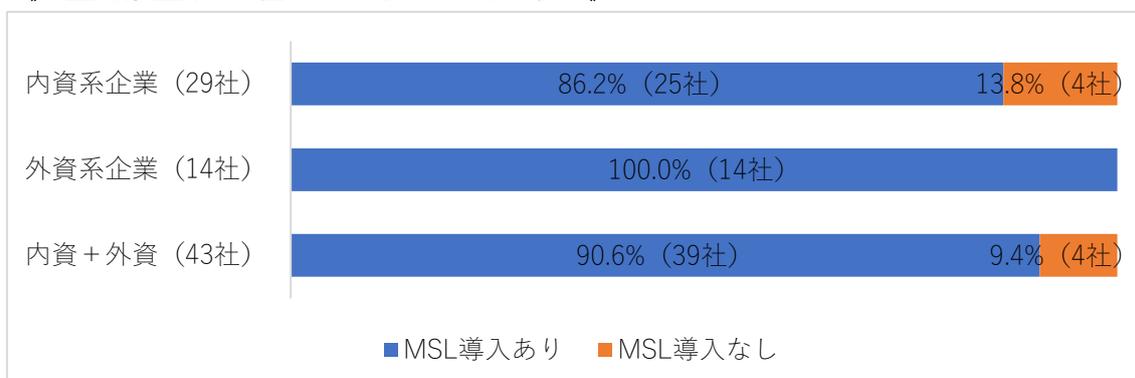
企業名 (MR 数)	企業名 (MR 数)	企業名 (MR 数)
塩野義製薬 (1,110 人)	科研製薬 (725 人)	鳥居薬品 (534 人)
大正富山医薬品 (750 人)	大鵬薬品工業 (575 人)	ゼリア新薬工業 (270 人)
帝人ファーマ (630 人)	持田製薬 (740 人)	三和化学研究所 (430 人)
杏林製薬 (750 人)	久光製薬 (470 人)	EA ファーマ (425 人)
キッセイ薬品工業 (650 人)	日本新薬 (673 人)	
旭化成ファーマ (674 人)	日本化薬 (395 人)	

MR の製品担当方法は内資系企業ではゼネラル制が最も多く 29 社中 16 社となった。次いで一部のみ領域制とする特定領域制を敷く企業が 11 社となり、完全領域制を敷く企業は 2 社であった。一方で外資系企業では 14 社すべてが完全領域制を敷いている。

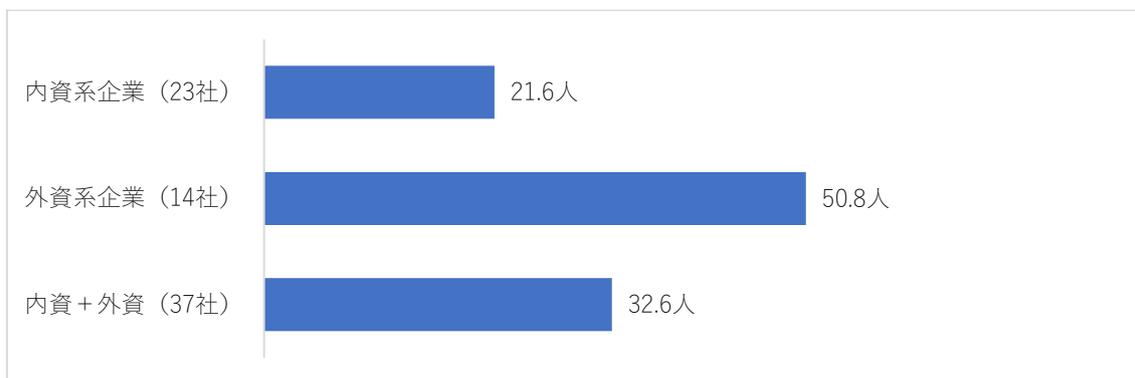
キッセイ薬品工業は 2018 年 10 月から特定領域制からゼネラル制に移行する。

- MSL 導入企業は 43 社中 39 社。1 社あたりの平均 MSL 人数は 32.6 人。最多の MSL 人員を有する企業はノバルティスファーマの 115 人となる。

#### 《調査対象企業 43 社における MSL 導入状況》



#### 《1 社あたりの MSL 平均人数 ※》



※ 内資系企業 2 社において MSL 人数が不明である。そのため平均人数は人数が把握できている 23 社にて算出。全体では 37 社での算出としている。

コマーシャル部門とは一線を画する高度で専門性の高い学術的な情報提供、臨床研究支援の一端を担う MSL の導入状況は 43 社中 39 社で導入されている。外資系企業では 14 社全てで導入されており、1 社あたりの平均 MSL 人数は 50.8 人となり内資系企業の 21.6 人に対し 2 倍以上の人員となっている。

MSL 人数が最も多かった企業はノバルティスファーマの 115 人、次いで中外製薬の 110 人、アステラス製薬 87 人となった。MSL 人数の多い上位 10 社のうち 7 社が外資系企業となっており、アストラゼネカ、バイエル薬品、ブリストル・マイヤーズスクイブは 50 人を超える人員を有している。

一方、今後は MSL の活動においてもガイドライン策定がささやかれており、各社における人員配置、活動内容を含め新たな動きが生じることが予測される。

### 【調査対象企業 43 社】

1.武田薬品工業	12.帝人ファーマ	23.日本新薬	34.アストラゼネカ
2.第一三共	13.杏林製薬	24.日本化薬	35.ノバルティスファーマ
3.アステラス製薬	14.キッセイ薬品工業	25.鳥居薬品	36.サノフィ
4.エーザイ	15.旭化成ファーマ	26.マルホ	37.バイエル薬品
5.塩野義製薬	16.科研製薬	27.ゼリア新薬工業	38.プリストル・マイヤーズ スクイブ
6.田辺三菱製薬	17.大鵬薬品工業	28.三和化学研究所	39.日本ベーリンガー・インゲルハイム
7.大日本住友製薬	18.Meiji Seika ファルマ	29.E A ファーマ	40.ヤンセンファーマ
8.小野薬品工業	19.持田製薬	30.中外製薬	41.日本イーライリリー
9.協和発酵キリン	20.興和創薬	31.M S D	42.ノボルディスク ファーマ
10.大塚製薬	21.参天製薬	32.ファイザー	43.アッヴィ
11.大正富山医薬品	22.久光製薬	33.グラクソ・スミスクライン	

### 【スペシャリティファーマ編 13 社】

1.アテリオンファーマシューティカルズ ジャパン	6. J C R ファーマ	11.マイラン E P D
2.アステラス・アムジエン・バイオファーマ	7.セルジーン	12.メルクセローノ
3.ギリアド・サイエンシズ	8.ノーベルファーマ	13.ユーシービー・ジャパン
4. C S L ベーリング	9.バイオジェン・ジャパン	
5.シャイアー・ジャパン	10.フェリングファーマ	

### 【資料体裁】

資料名：営業体制へのフォーカス 2018

発刊日：2018年9月25日

体裁：A4判 495頁 CD-ROM 付属

定価：300,000円（税別）

### 【問い合わせ先】

テスト マーケティング株式会社

所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町2-1-4 パールビル4階

TEL:03-5642-3768 FAX:03-5642-37780

担当：内藤 睦美